

台湾の主要経済指標の動向

2022年10月 日本台湾交流協会

<全体評価>

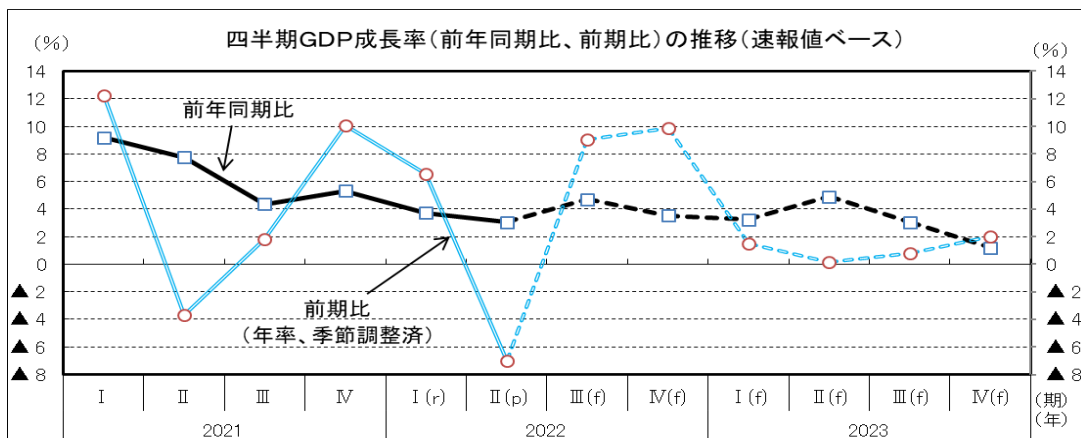
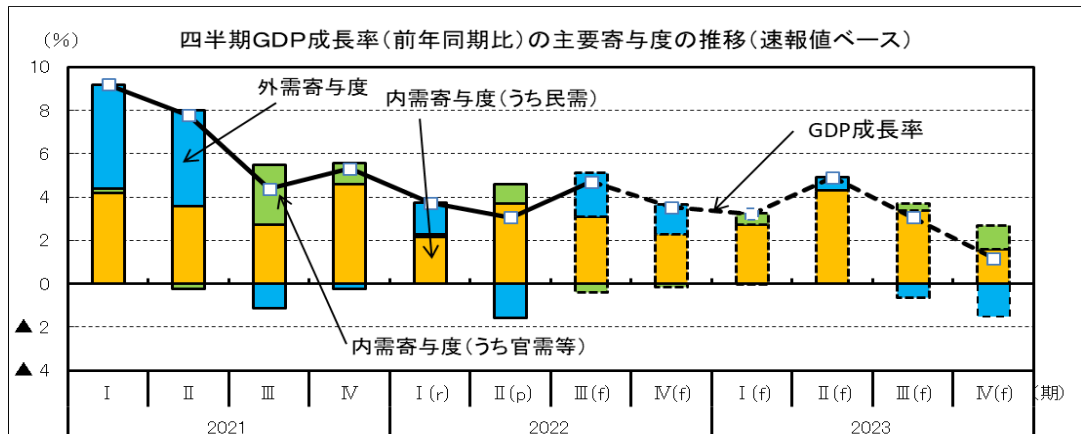
◆台湾経済は、民間消費をはじめとした域内経済は政府による各種支援策等及び内需の昨年基準値が低いことからプラスとなっている一方、インフレやそれを抑えるための緊縮通貨政策、中国のゼロコロナ政策を主因とした世界経済の景気後退の影響を受け、外需やそれを担う企業関係の指標で弱い数字が出ている。

◆先行きについて、インフレ及び緊縮通貨政策等による景気後退の情勢は解消される見通しが立っていないことから、しばらくは同様の状況が続く見込み。

1) 国内総生産(GDP) 『2022年第3四半期の実質GDP成長率(概算値)は、8月時点の予想(+4.71%)を▲0.61%ポイント下回る+4.10%と発表。』

2022年第3四半期における実質GDP成長率(概算値)は、8月時点での予想値(+4.71%)を▲0.61%ポイント下回り、前年同期比+4.10%と発表された。域内でのコロナ感染及びそれに伴う防疫措置が緩和され、消費が回復してきたことから内需の寄与度は高かった一方、世界的なインフレや金利の引き上げ、中国のゼロコロナ政策等を受け、世界的な景気が明らかに後退し、外需寄与度が大きく減少したことから、予想値を大幅に下回ったとされる。

(%)	2018年	2019年	2020年	2021年	21年Q4	22年Q1	22年Q2	22年Q3
実質GDP成長率(前年同期比)	2.79	3.06	3.36	6.57	5.32	3.14	3.05	4.10
内需寄与度	3.08	2.88	0.68	4.72	5.55	2.27	4.61	3.84
民間消費寄与度	1.07	1.18	▲1.32	▲0.15	0.88	0.23	1.28	3.24
民間投資寄与度	0.43	2.15	0.90	3.92	3.72	1.92	2.42	-
官需等その他寄与度	1.58	▲0.45	1.10	0.95	0.95	0.12	0.91	-
外需寄与度	▲0.29	0.19	2.67	1.85	▲0.23	1.45	▲1.56	0.26
輸出寄与度	0.13	0.46	0.70	9.95	7.16	5.74	2.87	0.94
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	10.05	6.55	▲7.01	6.63
1人当たりGDP(米ドル)	25,838	25,941	28,383	33,011	8,857	8,616	8,046	8,160



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

2) 景気総合判断

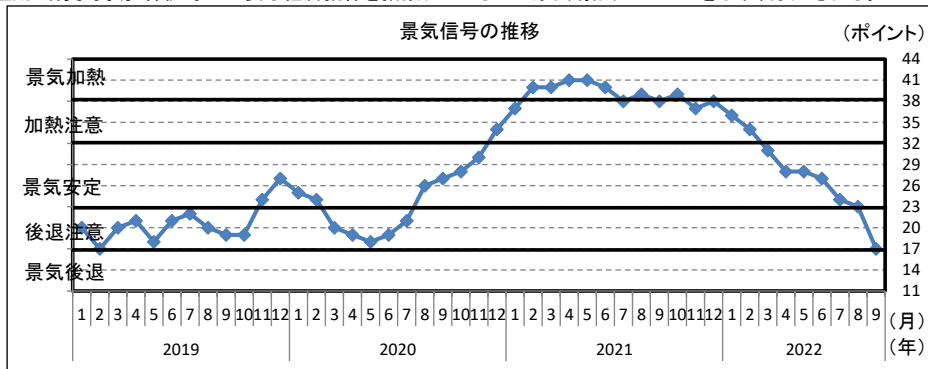
『先月よりも6ポイントの大幅減少で「後退注意」圏内に突入。』

9月の景気総合判断は、昨年より6ポイント減少の17ポイントとなり、「後退注意」圏に入った。今後の展望に関して、国家発展委員会は、「輸出はデジタル関連需要が引き続き高く、投資も半導体やグリーンエネルギー関連が持続的に実施しており、投資三大法案の延長も助けとなるほか、内需も感染拡大の緩和に伴い回復してきている。しかし、世界的なインフレ圧力の継続、ロシア・ウクライナ戦争の膠着、加えて大陸のゼロコロナ政策が世界経済の下振れリスクとしてあり、引き続き注視していく。」としている。

	2022年2月	22年3月	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月
景気総合判断(判断点数)	加熱注意(34)	景気安定(31)	景気安定(28)	景気安定(28)	景気安定(27)	景気安定(24)	景気安定(23)	後退注意(17)
先行指標								
一致指標								

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気トレンドを示す目安とされる。



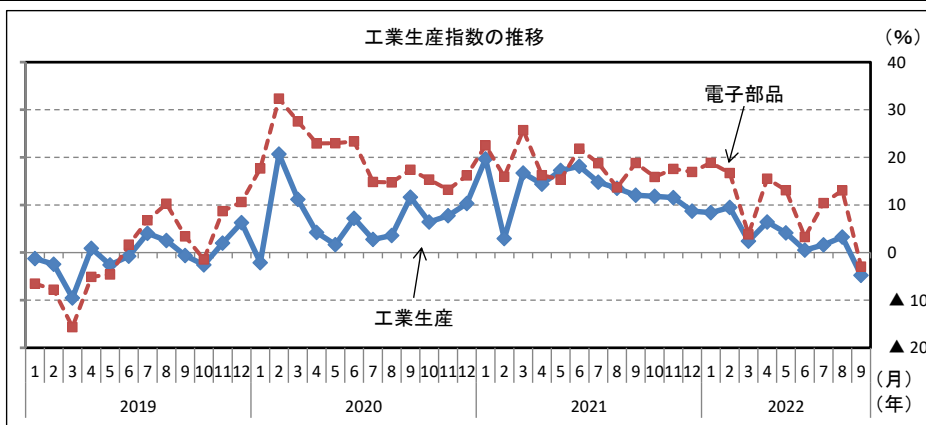
3) 工業生産指数

『約2年半ぶりの前年割れとなった。』

9月の工業生産指数は、前年同月比▲4.80%の減少となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は▲4.83%の減少、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は▲2.97%の減少となった。他の産業では、鉱業が+5.88%、電力・ガスが▲4.93%、水供給が+3.97%となっている。来月の製造業について、経済部の担当官は「半導体やスマホ新商品の販売継続が追い風となるものの、インフレ、ロシア・ウクライナ戦争、大陸のゼロコロナ政策と世界経済下振れ圧力があることから、前年比▲5.0%～▲2.0%と2カ月連続のマイナス成長となる見込み」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年6月	22年7月	22年8月	22年9月
全体	3.65	▲0.35	7.08	13.42	0.54	1.63	3.26	▲4.80
うち製造業	3.93	▲0.45	7.56	3.87	0.33	1.61	3.44	▲4.83
うち電子部品	5.33	0.11	19.47	18.23	3.29	10.39	13.07	▲2.97

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

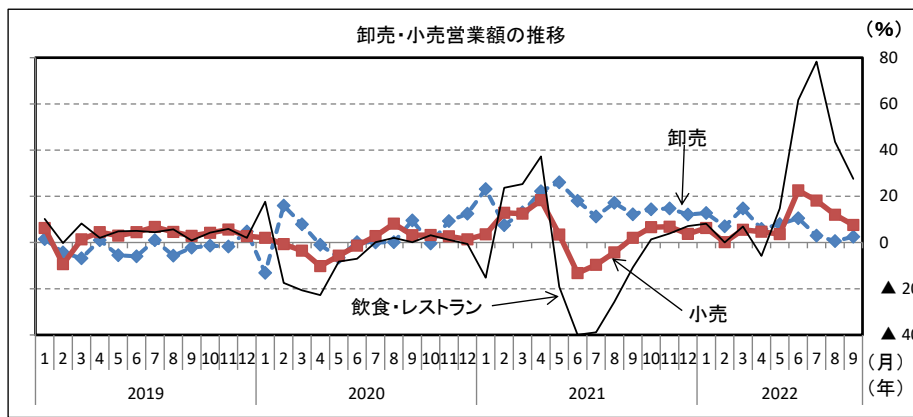
飲食レストラン業動態

『小売及び飲食レストラン業は、昨年基準値が低いこともあり、大幅な上昇を継続。』

9月の卸売業は、前年同月比+2.45%の増加となり、売上額は1兆1,083億円となった。9月の小売業は、前年同月比+7.53%の増加となり、売上額は3,524億円となった。9月の飲食・レストラン業は、前年同月比+27.55%の増加となり、売上額は734億円となった。来月の見通しについて、経済部の担当官は「小売業及びレストラン業については成長を維持する見込みだが、卸売業については、外需の減少、在庫調整圧力により、前年同期比もマイナス圏内となる見込み」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年6月	22年7月	22年8月	22年9月
卸売業	4.94	▲2.15	2.51	15.78	10.52	2.92	0.65	2.45
小売業	2.21	3.08	0.19	3.26	22.53	18.09	12.02	7.53
飲食レストラン業	5.43	4.39	▲4.19	▲6.37	61.67	78.29	43.60	27.55

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

『CPI・WPIともに上昇もそれぞれ前年比+2%台、+1桁台を維持。』

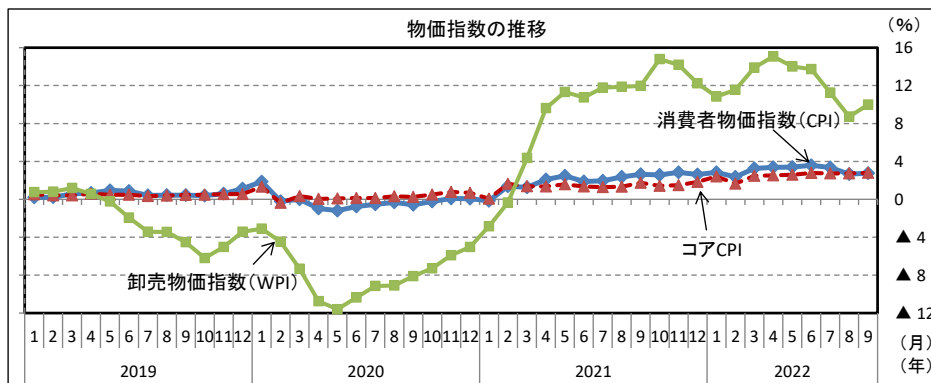
9月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+2.75%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは+2.79%の上昇となった。個別項目では、卵が+31.16%、食用油が+9.66%、加工食品が+6.42%と上昇した一方、通信設備が▲7.38%、野菜が▲3.68%、娯楽サービス費が▲0.69%の下落となった。

9月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で+9.98%の上昇となった。個別項目では、ガスが+73.95%、石油・石炭製品が+29.30%、水産品が+28.24%の上昇となった。

今後の見通しについて行政院の担当官は、「今後の天候が安定すれば、10月の消費者物価は9月を下回る見込みであるほか、今年の消費者物価上昇のピークは第2四半期であり、予測では、第4四半期の上昇幅は第3四半期を下回る見込み。」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年6月	22年7月	22年8月	22年9月
消費者物価	1.35	0.56	▲0.23	1.96	3.59	3.36	2.66	2.75
コア物価	1.21	0.49	0.35	1.33	2.77	2.73	2.73	2.79
卸売物価	3.63	▲2.26	▲7.77	9.42	13.74	11.26	8.72	9.98

出所：行政院主計処



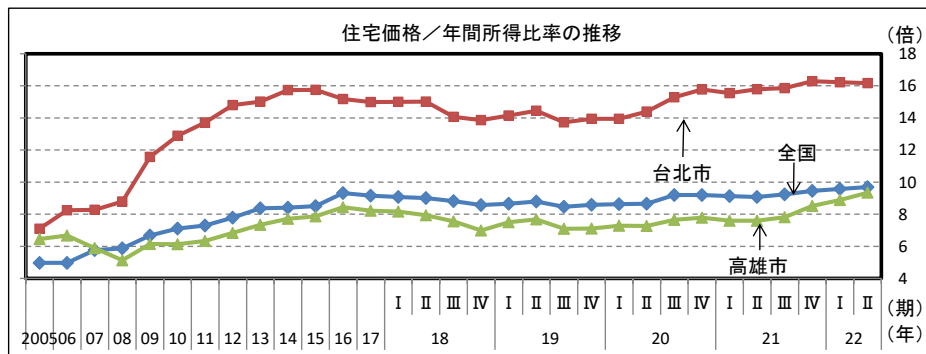
6) 住宅価格

『台湾の不動産価格は、南部の工場誘致を契機として高い状態が続いている。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	21年3Q	21年4Q	22年1Q	22年2Q
全国	100.69	100.80	104.14	108.17	114.83	117.50	121.01	123.97
台北市(事実上の首都)	99.14	100.07	100.80	103.65	108.47	109.44	111.53	112.67
高雄市(南部の代表都市)	101.73	100.83	104.29	107.58	114.49	118.00	123.54	127.07

住宅価格/年間所得比率	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	21年3Q	21年4Q	22年1Q	22年2Q
全国	9.16	8.57	8.58	9.20	9.24	9.46	9.58	9.69
台北市(事実上の首都)	14.99	13.86	13.94	15.78	15.86	16.29	16.22	16.17
高雄市(南部の代表都市)	8.22	6.98	7.11	7.78	7.81	8.52	8.89	9.34

出所：内政部



7) 雇用動向

『失業率はコロナ感染拡大前の水準に戻り、新規求人倍率も上昇』

9月の失業率は、前月比▲0.13%ポイントの**3.66%**となった。新規求人倍率は、**1.64倍**と前月(1.56倍)から改善した。

9月の雇用者数は、前月比▲0.04%の5,000人減で、かつ前年比では▲0.18%の20,000人減となり、雇用者数合計は、1,139.7万人となった。

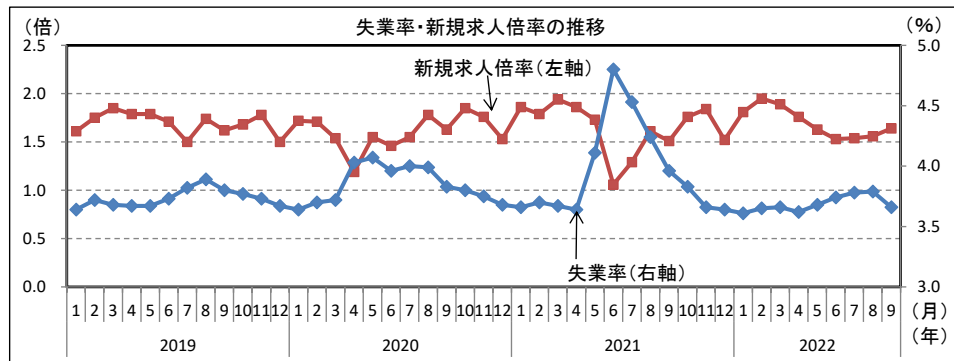
7月の経常賃金は46,971円であり、前年同月比+3.37%となった。

来月について、行政院の担当官は「水際対策の緩和がサービス業労働力の需要をもたらし、また、過去5年間のデータをみると、第4四半期の失業率はさらに▲0.1~▲0.32%ポイントの低下となることが予想される一方、世界経済における不確定要素の高まりにより、今後も引き続き注視する必要がある」と分析している。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年6月	22年7月	22年8月	22年9月
新規求人倍率(倍)	1.77	1.69	1.59	1.62	1.53	1.54	1.56	1.64
失業率(%)	3.71	3.73	3.68	3.95	3.74	3.78	3.79	3.66
経常賃金(前年同期比)	2.58	2.26	1.48	1.93	4.56	3.97	3.37	-

注: 失業率は季節調整前。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2022年1-8月の企業新設は31,645件(前年比▲0.2%)、工場新設は2,702件(同▲15.5%)。

2022年1-8月の企業倒産は21,021件(前年比+9.8%)、工場閉鎖は2,193件(同+9.4%)。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年1-8月
企業新設件数	1.0	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲0.2
工場新設件数	16.3	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲15.5
企業倒産件数	▲1.3	2.9	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	9.8
工場閉鎖件数	1.7	▲25.9	6.3	7.2	▲15.1	▲5.0	9.4

出所: 經濟部

9) 輸出入

『単月の伸びが輸出、輸入ともにマイナスに転じた。』

① 輸出入総額及び貿易収支

2022年1月~9月の輸出は前年同期比+13.5%の3,677.6億ドル、輸入は+18.0%の3,270.6億ドルとなった。9月単月では、輸出は前年同月比▲5.3%の375.3億ドル、輸入は▲2.4%の325.1億ドルと輸出とも伸び率が減少に転じた。

9月の輸出を品目別に見ると、シェア4割を占める電子部品の伸びが+2.4%と減速したほか、視聴製品、基本金属、プラスチック製品、化学品、光学器材など多くの品目の伸び率がマイナスとなった。

9月の輸入を品目別に見ると、原油は+112.6%であったが、2割強のシェアを占める電子製品が▲9.8%となったほか、機械や化学品の伸びもマイナスとなった。

財政部は、世界的なインフレと緊縮政策による需要の抑制が一層強まり、それに伴いサプライチェーン上の在庫調整圧力も増加している、と指摘。半導体を中心とする新興応用産業関連品目はプラスの伸びが期待されるものの、欧米の利上げや各国の製造活動のペースダウン等の要因が第4四半期の輸出にブレーキをかける可能性があるとした。

(単位: 億ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年1-9月
輸出	3,340.1	3,293.2	3,452.8	4,464.5	433.2	403.4	375.3	3,677.6
前年比	5.9%	▲1.4%	4.9%	29.4%	14.2%	2.0%	▲5.3%	13.5%
うち対中国	965.0	919.0	1,024.5	1,259.3	105.1	105.1	93.2	924.0
前年比	8.7%	▲4.8%	11.6%	22.9%	6.1%	▲5.4%	▲20.5%	0.3%
うち対日本	228.0	232.9	234.0	292.1	29.3	29.2	25.8	249.3
前年比	10.8%	2.1%	0.5%	24.8%	12.7%	16.2%	▲0.7%	17.4%
輸入	2,847.9	2,858.4	2,864.9	3,811.7	382.9	373.5	325.1	3,270.6
前年比	10.7%	0.4%	0.3%	33.2%	19.4%	3.5%	▲2.4%	18.0%
うち中国から	537.9	573.8	635.7	824.6	74.4	70.6	65.0	655.3
前年比	7.5%	6.7%	10.8%	29.7%	9.8%	▲4.6%	▲11.7%	9.5%
うち日本から	441.5	440.4	459.0	561.5	47.1	43.7	37.9	416.5
前年比	5.3%	▲0.3%	4.2%	22.3%	1.9%	▲19.0%	▲18.5%	0.6%
貿易収支	492.2	434.8	587.9	652.8	50.3	29.9	50.2	407.0
前年比	▲15.6%	▲11.7%	35.1%	10.7%	▲14.5%	▲13.7%	▲20.6%	▲13.3%

出所: 財政部統計処

②2022年1-9月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	3677.6	100.0%	13.5%	3,270.6	100.0%	18.0%	407.0	▲13.3%
中国	924.0	25.1%	0.3%	655.3	20.0%	9.5%	268.7	▲16.8%
米国	571.0	15.5%	21.5%	345.0	10.5%	18.0%	226.0	27.2%
香港	509.7	13.9%	10.1%	10.4	0.3%	▲21.1%	499.3	11.0%
日本	249.3	6.8%	17.4%	416.5	12.7%	0.6%	▲167.1	17.2%
シンガポール	226.2	6.2%	19.1%	93.1	2.8%	4.2%	133.1	32.4%
韓国	172.4	4.7%	18.6%	266.5	8.1%	20.5%	▲94.0	24.3%
マレーシア	131.5	3.6%	38.4%	103.6	3.2%	19.6%	28.0	230.3%
ベトナム	115.5	3.1%	11.6%	53.7	1.6%	17.2%	61.9	7.2%
ドイツ	67.1	1.8%	15.9%	103.2	3.2%	12.0%	▲36.1	5.6%
オーストラリア	59.5	1.6%	80.6%	182.7	5.6%	81.0%	▲123.2	81.3%
新南向政策対象18カ国(※)	747.8	20.3%	24.8%					

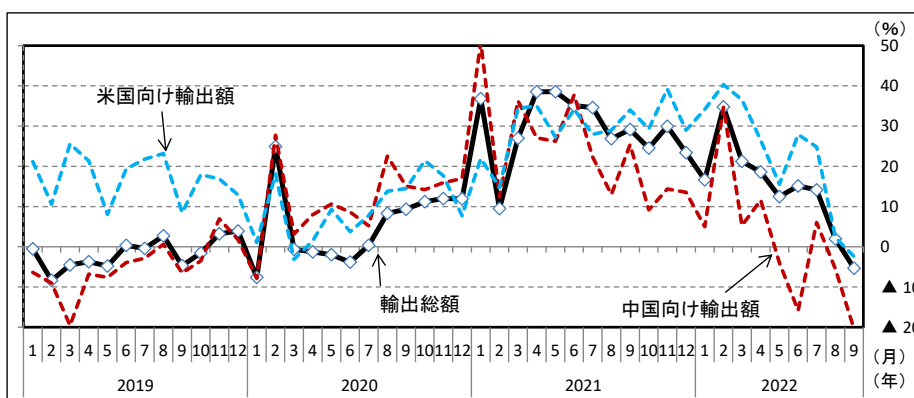
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2018年	2019年	2020年	2021年	22年7月	22年8月	22年9月	2022年1-9月
輸出のうち、電子製品のシェア	33	34.2	39.3	38.5	39.2	42.3	45.3	41.3
輸出金額前年同期比	3.4%	1.6%	20.5%	26.9%	15.6%	12.0%	2.4%	21.4%
輸入のうち、電子製品のシェア	19.2	20.8	24.3	24.0	22.4	21.9	22.7	23.6
輸入金額前年同期比	15.4%	4.3%	16.9%	31.3%	12.2%	▲4.3%	▲9.8%	16.0%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資は、洋上風力関連事業の投資増によりプラス成長が継続。対外直接投資は前年同期比減が続く。』

①総額

2022年1月～9月の対内直接投資額は前年同期比+150.9%の111.6億ドルとプラスの伸びが継続。増加の主要因は、台湾当局による洋上風力発電等の再生可能エネルギー推進政策により、関連投資が相次いだことによる。9月にはGOGORO社が英領ケイマン経由で睿能創意(GOGORO TAIWAN)に対して増資を行なった。2022年1月～9月の対外直接投資額は前年同期比▲23.3%の90.7億ドルとなり、マイナスが続いている。中国大陸への投資額は前年比+6.5%の30.5億ドルだった。

なお、新南向政策対象国への投資額は前年同期比▲52.1%の26.2億ドルであった。国別では、シンガポールやベトナム向けの金額が大きかった。

(単位:金額は億ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年1-9月
対内直接投資	金額 116.7	金額 112.9	金額 92.7	金額 92.7	金額 9.0	金額 7.0	金額 7.6	金額 111.6
	前年比 50.0%	前年比 ▲3.2%	前年比 ▲17.9%	前年比 ▲17.9%	前年比 3.7%	前年比 34.2%	前年比 9.0%	前年比 150.9%
うち日本から	金額 15.3	金額 12.7	金額 9.6	金額 9.6	金額 0.2	金額 0.4	金額 2.8	金額 15.0
	前年比 138.1%	前年比 ▲16.7%	前年比 ▲24.1%	前年比 ▲24.1%	前年比 ▲66.3%	前年比 ▲11.0%	前年比 807.2%	前年比 240.6%
うち中国から	金額 2.3	金額 1.0	金額 1.3	金額 1.3	金額 0.0	金額 0.0	金額 0.0	金額 0.2
	前年比 ▲13.0%	前年比 ▲58.0%	前年比 30.0%	前年比 30.0%	前年比 ▲39.4%	前年比 ▲27.3%	前年比 ▲91.4%	前年比 ▲34.7%
対外直接投資	金額 227.9	金額 110.2	金額 177.1	金額 177.1	金額 11.3	金額 8.8	金額 10.5	金額 90.7
	前年比 12.2%	前年比 ▲51.6%	前年比 60.7%	前年比 60.7%	前年比 ▲70.3%	前年比 ▲41.2%	前年比 73.2%	前年比 ▲23.3%
うち対日本	金額 6.2	金額 0.7	金額 3.9	金額 3.9	金額 0.0	金額 0.2	金額 0.0	金額 0.6
	前年比 206.8%	前年比 ▲88.4%	前年比 440.0%	前年比 440.0%	前年比 ▲80.9%	前年比 404.2%	前年比 56.3%	前年比 39.4%
うち対中国	金額 85.0	金額 41.7	金額 59.1	金額 59.1	金額 3.2	金額 4.8	金額 4.5	金額 30.5
	前年比 ▲8.1%	前年比 ▲50.9%	前年比 41.5%	前年比 41.5%	前年比 ▲47.4%	前年比 ▲0.0%	前年比 71.1%	前年比 6.5%

②2022年1-9月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	111.6	100.0%	150.9%
デンマーク	32.1	28.8%	15202.4%
英領中米	18.7	16.7%	80.9%
日本	15.0	13.4%	240.6%
オーストラリア	11.4	10.2%	1564.8%
オランダ	8.6	7.7%	120.7%
イギリス	3.9	3.5%	824.5%
シンガポール	3.6	3.3%	6.1%
タイ	3.6	3.2%	178.8%
米国	3.2	2.9%	▲50.1%
香港	2.7	2.4%	25.2%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	90.7	100.0%	▲23.3%
中国	30.5	33.6%	6.5%
シンガポール	13.0	14.3%	▲64.9%
米国	9.9	10.9%	135.6%
韓国	4.7	5.2%	10.7%
英領中米	4.5	5.0%	▲40.9%
オーストラリア	4.1	4.5%	2783.1%
ベトナム	3.8	2.2%	▲54.0%
サモア	2.3	1.8%	32.3%
香港	2.2	1.5%	11.9%
ドイツ	1.2	1.1%	842.2%

11) 国際収支

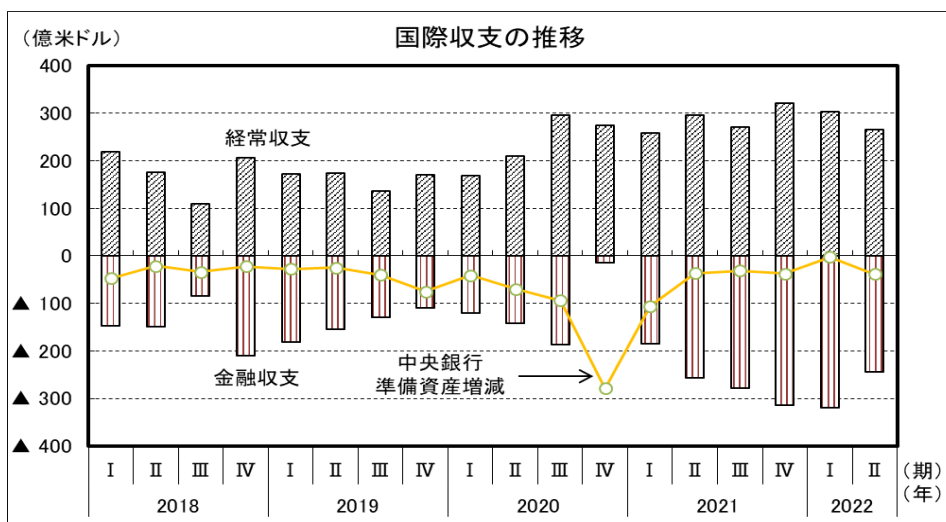
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2022年第2四半期の国際収支は、**経常収支が+306.8億米ドルの黒字、金融収支が▲243.6億米ドルの赤字**となり、中央銀行準備資産は+38.2億米ドルの増加となった。

経常収支のうち**貿易収支は、前年同期比▲60.8億米ドル減の+177.9億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比+13.5億米ドル増の+37.3億米ドルの黒字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+18.2億米ドル増の+56.5億米ドルの黒字**となった。

(億米ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	21年3Q	21年4Q	22年1Q	22年2Q
経常収支	708.4	651.6	949.6	1161.2	270.1	319.6	302.5	306.8
うち貿易収支	670.3	576.7	750.3	901.2	215.6	240.3	201.5	177.9
金融収支	▲589.0	▲576.6	▲462.5	▲1046.0	▲280.7	▲310.9	▲319.2	▲243.6

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『3ヵ月連続の低下』

9月末の外貨準備高は、前月比▲43.75億米ドル減の**5,411.07億米ドル**と3ヵ月連続で減少となった。残高減少の要因について、中央銀行の担当官は、「外貨準備の運用益はあったものの、ユーロなどの主要通貨の対米ドルレートの変動による米ドル換算後の資産価値の減、及び為替市場の安定を維持するための市場介入を行ったことによるものである」としている。

(億ドル)	2017年末	2018年末	2019年末	2020年末	22年6月末	22年7月末	22年8月末	22年9月末
外貨準備高	4,515	4,618	4,781	5,299	5,489.63	5,478.11	5,454.82	5,411.07

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『米ドルレートは上昇基調を維持。株式市場は続落傾向。』

対米ドル・台湾元相場は、米国の再度の利上げの影響により急激な米ドル高の展開となっており、10月末時点の終値は1米ドル=32.210台湾元となった。

株価(台湾加権指数)は、前月に引き続き下落傾向であり、下旬には12,000ポイント台まで下落し、10月末時点の終値は、12,949.75ポイントとなった。

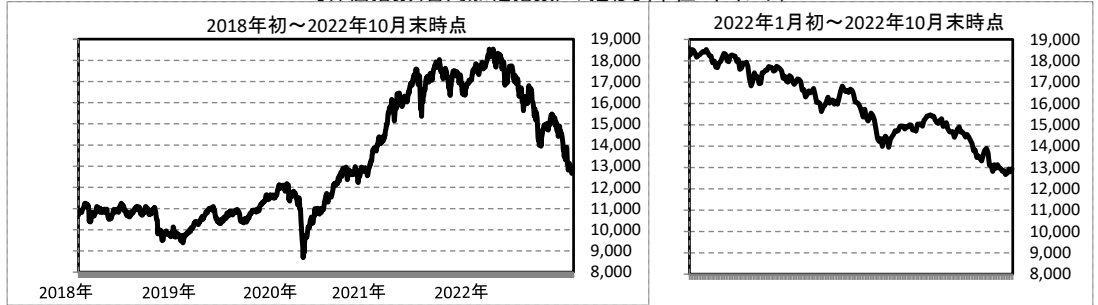
(単位: 元、ポイント)	2018年	2019年	2020年	2021年	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月
1米ドル(期末TTB)=	30.700	29.970	28.508	27.690	29.938	30.435	31.743	32.210
1円(期末TTB) =	0.2760	0.2740	0.2705	0.2383	0.2206	0.2165	0.2175	0.2154
株価指数(期末終値)	9,727.41	11,997.14	14,732.53	18,218.84	15,000.07	15,095.44	13,424.58	12,949.75

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライの対前年比は低下傾向にあるが、資金供給量は依然として潤沢である。』

本年9月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+6.58%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+6.83%の増加となった。
中央銀行担当者は、「M1BがM2を再度上回る状態となったが、近年は資金調達方法が多様化してきており、これが直ちに株価に影響を与えるとは考えていない。むしろ中銀の定める目標範囲内に収まりつつある。」との見方を示している。

(単位:%)	2018年	2019年	2020年	2021年	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.52	3.46	8.45	8.72	7.65	6.99	6.93	6.83
マネーサプライ(M1B、対前年比)	5.32	7.15	16.17	16.29	8.08	6.67	7.55	6.58
銀行間短期金利(コールレート)	0.183	0.177	0.080	0.083	0.252	0.311	0.306	0.339
不良債権比率(全体)	0.23	0.23	0.21	0.17	0.15	0.15	0.15	-
うち本国銀行	0.24	0.24	0.22	0.17	0.16	0.16	0.16	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.01	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	-
不渡り手形 件数比率	0.14	0.12	0.09	0.07	0.07	0.08	0.07	0.08
同 金額比率	0.44	0.38	0.32	0.26	0.19	0.25	0.21	0.28

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『新型コロナウイルスによる入境制限の影響で、人的交流は低調な状況。』

2022年1-9月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+218.2%の32.8万人。目的別では、観光0.08万人、業務2.74万人となっている。国別では、中国からは前年同期比+42.0%の1.3万人、日本からは前年同期比+204.9%の2.3万人となった。

2022年1-9月の台湾からの訪日旅行者は2.6万人で前年同期比+570.1%の増加。

上記はいずれもコロナ以前の2019年と比較すると▲90%以上と、依然として低調である。新型コロナウイルスによる入境制限について3月以降は一部緩和が見られるものの、9月時点における人的交流は限定的であった。

※但し、10月以降は、日台両政府の水際措置緩和により観光往来が再開されており、人的交流の大幅な拡大が期待される。

(単位:人数回,%)	2018年	2019年	2020年	2021年	22年7月	22年8月	22年9月	22年1-9月
訪台旅行者	1,106.7	1,186.4	137.8	14.0	5.0	6.9	6.8	32.8
万人前年比	3.1%	7.2%	▲88.4%	▲89.8%	812.2%	770.6%	457.0%	218.2%
うち訪台中国人	269.6	271.4	11.1	1.3	0.2	0.2	0.3	1.3
万人前年比	▲1.4%	0.7%	▲95.9%	▲88.1%	250.0%	101.0%	20.5%	42.0%
うち訪台日本人	196.9	216.8	27.0	1.0	0.3	0.6	0.6	2.3
万人前年比	3.7%	10.1%	▲87.6%	▲96.3%	762.9%	477.4%	562.3%	204.9%
訪日台湾人	475.7	489.1	69.5	0.5	0.4	0.5	0.7	2.6
万人前年比	4.2%	2.8%	▲85.8%	▲99.3%	610.4%	1192.0%	1617.9%	570.1%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2018年	2019年	2020年	2021年	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月
台湾の在留外国人数	758,583	785,341	797,122	752,900	746,693	747,585	765,793	783,662
うち台湾の在留邦人数	11,839	13,400	15,914	15,316	14,306	13,042	14,746	15,956
うち台北市の在留邦人数	5,635	6,294	7,465	6,849	6,579	5,948	6,836	7,166

出所:内政部移民署

「免責事項」本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。